

特別支援学校就労支援総合推進事業

特別支援教育課

1 目的

特別支援学校生徒の「働きたい」という意欲を育て、「働く力」を高めるための就労支援を充実させることにより低迷する就職希望率及び就職率を引き上げ、卒業後の社会自立・社会参加を目指す。

2 現状と課題

＜企業で実習を行った生徒が就職に結びついた割合＞…例年7～8割程度

H30：76.6% R元：72.6% R2：74.3%

＜高等部卒業生のうち、企業で実習する生徒の割合＞…R2：新型コロナの影響による減

H30：34.1% R元：41.4% R2：29.2%

＜就職希望率＞

H30：29.4% R元：35.6% R2：32.8% 高等部3年生（7月調査）

＜特別支援学校高等部生の就職率の推移＞…R2：新型コロナの影響が見られる（実習機会の減等）

	H30	R元	R2
長野県	26.1%	30.1%	21.7%
全国平均	32.3%	23.4%	21.0%
差	△6.2	6.7	0.7

※出典：長野県（県独自調査3月末）、全国平均（学校基本調査5月末）。

R元年度から学校基本調査では有期労働者のフルタイム以外、臨時労働者は就職者に含めていない。

＜企業訪問・実習数等＞

	H30	R元	R2
企業訪問数	996件	1,017件	1,020件
企業実習数	353件	345件	266件
就職に結びついた数	60件	72件	41件

※就職先の業種 製造業（R元：42.1% → R2：30.8%）、サービス業（R元：31.6% → R2：38.5%）

3 事業概要

キャリア教育・職業教育の充実・企業と連携した進路指導

1 長野県特別支援学校技能検定実施事業

＜目的・事業内容＞

- ・外部講師として企業の従業員を招き、直接指導を受けるとともに、スモールステップでの学習を通して、清掃部門・喫茶サービス部門・食品加工部門検定に向けた技能を習得する。
- ・特別支援学校生徒が身に付けた知識、技能、態度などを一定の基準により評価し、認定する「長野県特別支援学校技能検定」を部門ごと実施する。

2 産業現場等における実習事業

職業観や勤労意欲を育み、生徒が希望する仕事に就けるようにするため、民間企業の協力を得て現場実習を行う。

（高等部1年…後期 高等部2年…前期・後期 高等部3年…前期・後期・不定期）

3 特別支援学校就労コーディネーターの配置事業

＜目的・事業内容＞

- ・特別支援学校に就労コーディネーター（5人）を配置し、企業での就労を希望する生徒にあった実習先を開拓し、効果的な実習ができるよう企業に働きかける。

4 関係機関と連携した産業現場等における実習先の拡充と新たな雇用の場の創出

＜目的＞

関係機関との連携を強化し産業現場等における実習先の拡充と職域の拡大を図る。

＜事業内容＞

- ・進路指導主事、就労コーディネーター（特別支援学校）と求人開拓員（労働雇用課）、ハローワーク（労働局）が連携し、産業現場等における実習先の拡充と雇用の場を創出する。